



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 四谷 英久 TEL 076-461-3861
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,268	△1.9	5,345	36.5	3,741	41.5
2021年3月期第3四半期	22,701	1.7	3,916	△21.5	2,643	△23.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,842百万円 (△40.9%) 2021年3月期第3四半期 11,575百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	56.16	-
2021年3月期第3四半期	39.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,474,406	123,530	7.9
2021年3月期	1,428,623	117,494	7.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 116,653百万円 2021年3月期 111,628百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	5.00	-	7.00	12.00
2022年3月期	-	5.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	24.1	2,900	26.6	43.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	67,309,700株	2021年3月期	67,309,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	680,394株	2021年3月期	723,079株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	66,611,029株	2021年3月期3Q	66,566,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
※ 補足資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益等が増加したものの株式等売却益の減少により、前年同期比4億32百万円減少し222億68百万円となりました。経常費用は株式等売却損及び営業経費等の減少により、前年同期比18億62百万円減少し169億22百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億29百万円増加し53億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億97百万円増加し37億41百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比457億円増加し1兆4,744億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比207億円増加し8,687億円、有価証券は前連結会計年度末比196億円増加し5,020億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比482億円増加し1兆2,856億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、期末までの金融市場の動向等により変動する余地が大きく現時点での見極めが難しいことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を含め、2021年11月8日に公表の数値を据え置いております。今後の市場動向などを踏まえ、見込みが立った時点で開示すべき事実が生じた場合には、業績予想の修正を行います。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	75,003	81,082
商品有価証券	142	78
金銭の信託	700	700
有価証券	482,397	502,046
貸出金	848,033	868,741
外国為替	991	1,455
リース債権及びリース投資資産	9,494	10,208
その他資産	5,483	6,411
有形固定資産	9,989	9,249
無形固定資産	1,011	810
退職給付に係る資産	132	175
繰延税金資産	64	72
支払承諾見返	2,321	2,750
貸倒引当金	△7,141	△9,376
資産の部合計	1,428,623	1,474,406
負債の部		
預金	1,226,336	1,268,602
譲渡性預金	11,000	17,000
コールマネー及び売渡手形	15,000	—
借入金	46,653	52,042
その他負債	3,718	3,611
役員賞与引当金	23	16
退職給付に係る負債	144	125
睡眠預金払戻損失引当金	82	71
偶発損失引当金	206	385
繰延税金負債	4,888	5,639
再評価に係る繰延税金負債	755	629
支払承諾	2,321	2,750
負債の部合計	1,311,129	1,350,876
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,266	6,266
利益剰余金	77,055	80,194
自己株式	△380	△357
株主資本合計	93,124	96,286
その他有価証券評価差額金	17,032	19,231
土地再評価差額金	1,437	1,222
退職給付に係る調整累計額	33	△86
その他の包括利益累計額合計	18,503	20,367
非支配株主持分	5,865	6,877
純資産の部合計	117,494	123,530
負債及び純資産の部合計	1,428,623	1,474,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	22,701	22,268
資金運用収益	12,618	13,431
(うち貸出金利息)	6,451	6,193
(うち有価証券利息配当金)	6,132	7,189
役務取引等収益	1,305	1,697
その他業務収益	3,905	4,774
その他経常収益	4,871	2,365
経常費用	18,784	16,922
資金調達費用	228	146
(うち預金利息)	214	131
役務取引等費用	802	751
その他業務費用	4,259	3,995
営業経費	9,591	8,920
その他経常費用	3,903	3,108
経常利益	3,916	5,345
特別利益	—	113
固定資産処分益	—	113
特別損失	75	430
固定資産処分損	2	6
減損損失	73	424
税金等調整前四半期純利益	3,840	5,028
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,791
法人税等調整額	△92	△681
法人税等合計	1,078	1,110
四半期純利益	2,761	3,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,643	3,741

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,761	3,918
その他の包括利益	8,813	2,923
その他有価証券評価差額金	8,759	3,043
退職給付に係る調整額	54	△119
四半期包括利益	11,575	6,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,622	5,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	1,022

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益と認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含む会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

※ 補足資料

2 0 2 2 年 3 月 期
第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

2022年1月31日

株 式 会 社 富 山 第 一 銀 行

2022年3月期第3四半期決算説明資料

1. 損益概況（単体）

業務純益は、資金利益をはじめとした業務粗利益の増加等により前年同期比32億1百万円増加の59億47百万円となりました。

一方、臨時損益は、貸倒引当金の繰入額の増加を主要因とした不良債権処理額の増加等により前年同期比18億11百万円減少の9億3百万円の損失となりました。

結果、経常利益は前年同期比13億90百万円増加の50億44百万円となりました。同様に、四半期純利益は同10億79百万円増加の36億57百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期	前年同期比	2021年3月期	2022年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間) (注)
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)	
経常収益	18,278	△ 694	18,972	
業務粗利益	14,385	2,388	11,996	
資金利益	12,999	805	12,193	
役務取引等利益	930	442	487	
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	456 461	1,140 1,171	△ 684 △ 710	
経費（除く臨時処理分）(△)	8,846	△ 410	9,256	
人件費	4,080	△ 188	4,269	
物件費	4,131	△ 216	4,348	
税金	633	△ 5	639	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,539	2,799	2,740	
コア業務純益	5,078	1,627	3,450	
除く投資信託解約損益	4,751	1,392	3,358	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 408	△ 402	△ 5	
業務純益	5,947	3,201	2,745	
臨時損益	△ 903	△ 1,811	907	
うち株式等損益（3勘定戻）	1,770	△ 143	1,914	
うち不良債権処理額（貸出金関係）②(△)	2,833	2,062	771	
うち償却債権取立益③	33	32	0	
経常利益	5,044	1,390	3,653	4,000
特別損益	△ 317	△ 241	△ 75	
税引前四半期純利益	4,726	1,149	3,577	
法人税等合計(△)	1,068	69	999	
法人税、住民税及び事業税	1,754	647	1,106	
法人税等調整額	△ 685	△ 577	△ 107	
四半期（当期）純利益	3,657	1,079	2,578	2,800
与信関係費用（①＋②－③）	2,392	1,628	764	

（注）2022年3月期通期業績予想は、2021年11月8日に公表した予想値であります。

2. 有価証券の評価損益（単体）

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益金処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

有価証券の評価損益は、前年同期末比166億49百万円増加し、262億82百万円の評価益となりました。

		(単位：百万円)				(参考)					
		2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末			
		評価損益	前 同 期 比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満期保有目的	463	△ 65	472	9	528	535	7	493	503	10
	その他有価証券	25,819	16,714	36,981	11,162	9,105	22,196	13,091	26,300	35,347	9,046
	株 式	11,434	5,078	19,013	7,579	6,355	13,235	6,880	13,701	18,966	5,264
	債 券	1,347	△ 256	1,464	116	1,603	1,778	174	1,373	1,479	106
	そ の 他	13,038	11,891	16,504	3,466	1,146	7,182	6,036	11,225	14,900	3,675
合	計	26,282	16,649	37,454	11,171	9,633	22,732	13,098	26,793	35,851	9,057
	株 式	11,434	5,078	19,013	7,579	6,355	13,235	6,880	13,701	18,966	5,264
	債 券	1,808	△ 319	1,933	125	2,127	2,309	182	1,864	1,981	116
	そ の 他	13,040	11,889	16,506	3,466	1,151	7,187	6,036	11,227	14,903	3,675

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 預金・貸出金の残高等（単体）

(1) 主要勘定末残高及び増減状況

預金等(譲渡性預金含む)残高は、要払性預金の増加を主要因として前年同期末比329億90百万円増加し1兆2,862億14百万円となりました。
 貸出金残高は、事業先向けの増加を主要因として前年同期末比385億24百万円増加し8,836億円となりました。
 有価証券は、国債及び株式、外国証券の増加を主要因として前年同期末比566億66百万円増加し4,854億99百万円となりました。

	(単位：百万円)		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
	2021年12月末	前年同期末比		
預金等	1,286,214	32,990	1,253,223	1,280,881
預金	1,269,214	31,846	1,237,367	1,266,881
譲渡性預金	17,000	1,144	15,855	14,000
貸出金	883,600	38,524	845,076	880,163
有価証券	485,499	56,666	428,833	472,099

(2) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、投資信託の増加により前年同期末比26億4百万円増加し1,055億86百万円となりました。

	(単位：百万円)		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
	2021年12月末	前年同期末比		
個人預り資産	105,586	2,604	102,982	104,212
うち公共債	2,603	△364	2,968	2,792
うち投資信託	40,735	7,997	32,738	38,431
うち年金保険	62,247	△5,027	67,275	62,987

(3) 消費者ローン残高

	(単位：百万円)		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
	2021年12月末	前年同期末比		
消費者ローン残高	185,038	△718	185,756	182,298
住宅ローン残高	169,376	701	168,674	166,129
その他ローン残高	15,662	△1,419	17,082	16,168

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で13億93百万円増加し244億50百万円となりました。

	2021年12月末		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
		前年同期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,850	1,947	3,903	6,035
危険債権	17,503	847	16,655	17,181
要管理債権	1,096	△ 1,401	2,497	1,072
合計	24,450	1,393	23,056	24,289
（債権額合計に占める割合）	(2.74%)	(0.03%)	(2.71%)	(2.73%)

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

5. 自己資本比率（国内基準）

2021年12月末の自己資本比率（国内基準）は、単体で12.07%、連結で12.29%となり、いずれも高水準を維持しております。

	〔単体〕		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
	2021年12月末	前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.07%	△ 0.15%	12.22%	12.08%
(2) コア資本に係る基礎項目	96,199	2,791	93,408	94,320
(3) コア資本に係る調整項目	1,065	△ 125	1,191	1,065
(4) 自己資本計 (2) - (3)	95,134	2,916	92,217	93,255
(5) リスクアセット	787,595	33,150	754,445	771,707

	〔連結〕		2020年12月末	(参考) 2021年9月末
	2021年12月末	前年同期末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.29%	△ 0.19%	12.48%	12.32%
(2) コア資本に係る基礎項目	100,002	2,579	97,423	98,153
(3) コア資本に係る調整項目	986	△ 111	1,098	1,015
(4) 自己資本計 (2) - (3)	99,016	2,691	96,324	97,138
(5) リスクアセット	805,598	34,262	771,335	788,190